

「(仮称)宮城県子どもの貧困対策計画」中間案について

計画の概要

I 「宮城県子どもの貧困対策計画」の策定に当たって

1 計画策定の趣旨

過去最高の子どもの貧困率や「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、「子供の貧困に関する大綱」、「みやぎ子ども・子育て県民条例」の成立や制定、東日本大震災の発生など、子どもを取り巻く状況等を踏まえ計画を策定し、本県における子どもの貧困対策を総合的に推進する

2 計画の位置付け

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」第9条に基づく計画

3 計画の期間

平成28年度から平成31年度

4 計画の推進体制及び進行管理

(1) 計画の推進体制

【庁内体制】宮城県次世代育成支援・少子化対策推進本部

【意見聴取】宮城県次世代育成支援対策地域協議会・宮城県子ども・子育て会議

(2) 進行管理

◇定期的な実施状況の確認、必要に応じた取組の見直し

◇計画期間が終了した時における検証・評価と、計画の見直しの検討

(3) 市町村との連携

◇市町村及び市町村教育委員会と十分な情報共有

◇政令市や福祉事務所設置市等との緊密な連携

II 子どもの貧困に係る現状と課題について

1 子どもの貧困の現状について

年少人口等の推移、子どもの貧困率、生活保護世帯の状況、ひとり親世帯の状況、児童養護施設入所児童等の状況、就学支援等の状況、東日本大震災による被災児童の状況など

2 子どもの貧困に係る課題について

①学力の保障と教育と福祉の連携

②生活環境の改善・安定

③保護者の雇用対策・安定的な就労の確保

④生活基盤確保のための経済的な下支え

⑤被災児童への対応・震災を起因とする“子どもの貧困”の回避

III 基本理念・指標・推進施策

1 基本理念

みやぎの子どもたちが、その生まれ育った環境によって左右されず、また東日本大震災の被災によってその将来をあきらめることなく、夢と希望を持って成長していくことができる地域社会の実現を目指します。

2 子どもの貧困に関する指標

関係施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価するため、子どもの貧困に関する指標を設定

➢生活保護世帯や児童養護施設の子供の進学率・就職率、スクールソーシャルワーカー配置数・配置率、ひとり親家庭の親の就業率など

IV 指標の改善に向けた具体の取組み

1 教育の支援

学校をプラットフォームとして位置づけ、教育と福祉の連携による施策を推進するほか、教育の機会均等を保障する教育費負担軽減などに取り組む

➢『学校』をプラットフォームとした総合的な子どもの貧困対策の展開、貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の経済的負担の軽減及び幼児教育の質の向上、就学支援の充実、大学等進学に対する教育機会の提供、生活困窮世帯等への学習支援など

2 生活の支援

相談事業等の充実を図るとともに、生活習慣の改善や子どもの居場所となる保育の確保、子どもの自立に向けた就労支援などに取り組む

➢保護者の生活支援、子どもの生活支援、関係機関が連携した包括的な支援体制の整備、子どもの就労支援、支援する人員の確保など

3 保護者に対する就労の支援

生活の安定だけではなく、労働の意味や価値など子どもへの教育的意義が認められる親の就労支援に取り組む

➢親の就労支援、親の学び直しの支援、就労機会の確保

4 経済的支援

児童扶養手当等経済的支援や母子父子寡婦福祉資金貸付事業等、世帯の生活の下支えとなる経済的支援に取り組む

➢児童扶養手当等経済的支援の実施、ひとり親家庭の支援施策についての調査・研究の実施に向けた検討、養育費の確保に関する支援など

5 東日本大震災被災児童への支援

東日本大震災に起因する児童生徒の問題の未然防止や早期発見を図るため、教育と福祉の連携による取組みを行うとともに、経済的理由により就学が困難となった児童生徒の経済的負担軽減に取り組む

➢教育の支援及び福祉関連機関との連携による支援、就学支援

V 調査研究

◇ 既存の調査等を継続的に実施し、子どもの貧困対策に最大限活用するとともに、今後実施される国の調査研究結果等を踏まえ、既存の調査内容の見直しや新たな調査研究について検討する

◇ 団体等との事例の共有や必要な支援等の実施につなげていくため、県内において子どもの貧困問題に取り組む各種団体等の活動事例等について、情報収集や提供に努めていく

今後の計画策定スケジュール

H27年11月 ～12月	【中間案策定】 ・子ども子育て会議・次世代育成支援対策地域協議会 ・宮城県次世代育成支援・少子化対策推進本部幹事会 ・県議会保健福祉委員会報告
12月	パブリックコメント
H28年 1月 ～2月	【最終案策定】 ・子ども子育て会議・次世代育成支援対策地域協議会 ・県議会保健福祉委員会報告 ・宮城県次世代育成支援・少子化対策推進本部幹事会及び本部会議
3月	【計画策定】